女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移（総括表）

成果目標	参考指標	フォローアップ指標	1．国・地方公共団体等	2019年（平成31年／令和元年）	対前年差	2020年（令和2年）	対前年差	2021年（令和3年）	対前年差	2022年（令和4年）	対前年差	2023年（令和5年）	対前年差	備考
			（1）国の立法・司法・行政											
			（立法）											
	○	○	国会議員（衆議院）	9.9	−0.2	9.9	0.0	9.7	−0.2	10.0	0.3	10.3	0.3	衆議院HPより内閣府確認 各年12月現在 2020年は2021年2月現在、2021年は2021年12月現在 2022年は2023年1月現在、2023年は2024年2月現在
	○	○	国会議員（参議院）	22.9	2.2	22.6	−0.3	23.1	0.5	25.8	2.7	26.7	0.9	参議院HPより内閣府確認 各年12月現在 2020年は2021年2月現在、2021年は2022年1月現在 2022年は2023年1月現在、2023年は2024年2月現在
○ 注1			衆議院議員の候補者	−	−	−	−	17.7	0.0	−	−	−	−	総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」 各年10月現在
○ 注1			参議院議員の候補者	28.1	3.4	−	−	−	−	33.2	5.1	−	−	総務省「参議院議員通常選挙結果調」 各年7月現在（2022年は速報値）
			（行政）											
	○	○	内閣総理大臣・国務大臣	15.0	10.0	9.5	−5.5	14.3	4.8	10.0	−4.3	25.0	15.0	内閣府調べ 2019年10月31日、2021年1月19日、2021年12月3日、2022年12月27日、2023年12月14日現在
	○	○	内閣官房副長官・副大臣	7.1	−10.8	10.7	3.6	3.4	−7.3	13.8	10.4	3.4	−10.4	内閣府調べ 2019年10月31日、2021年1月19日、2021年11月11日、2022年8月12日、2023年12月14日現在
	○	○	大臣政務官	22.2	18.5	11.1	−11.1	14.3	3.2	21.4	7.1	3.6	−17.8	内閣府調べ 2019年10月31日、2020年9月18日、2021年11月11日、2022年12月27日、2024年1月31日現在
		○	本省課室長相当職以上の国家公務員	5.2	0.2	5.8	0.6	6.3	0.5	6.9	0.6	7.2	0.3	内閣人事局「一般職国家公務員在職状況統計表」（各年7月1日現在）より内閣府算定
○		○	指定職相当の国家公務員	4.2	0.3	4.4	0.2	4.2	−0.2	5.0	0.8	4.7	−0.3	内閣人事局「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」等より 7月31日現在
○		○	本省課室長相当職の国家公務員	5.3	0.4	5.9	0.6	6.4	0.5	6.9	0.5	7.5	0.6	内閣人事局「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」等より 7月1日現在
○			地方機関課長・本省課長補佐相当職の国家公務員	11.6	0.8	12.3	0.7	13.3	1.0	14.1	0.8	15.0	0.9	内閣人事局「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」等より 7月1日現在
○			係長相当職（本省）の国家公務員	25.6	0.6	26.5	0.9	27.7	1.2	28.3	0.6	29.2	0.9	内閣人事局「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」等より 7月1日現在
○			係長相当職（本省）のうち新たに昇任した職員の国家公務員	−	−	−	−	25.7	−	25.9	0.2	25.5	−0.4	内閣人事局「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」等より 7月1日現在
○			国家公務員採用試験採用者	35.4	1.4	36.8	1.4	37.0	0.2	37.2	0.2	38.7	1.5	内閣人事局「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」 各年4月1日時点の採用者数
○		※	国家公務員採用者（総合職試験等）	34.5	2.0	35.4	0.9	34.1	−1.3	34.5	0.4	35.9	1.4	内閣人事局「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」 各年4月1日時点の採用者数
○			国家公務員採用者（技術系区分）	−	−	−	−	25.2	−	24.1	−1.1	27.2	3.1	内閣人事局「女性国家公務員の採用状況のフォローアップ」 各年4月1日時点の採用者数
			（審議会）											
○		○	国の審議会等委員	39.6	2.0	40.7	1.1	42.3	1.6	43.0	0.7	42.1	−0.9	内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」 各年9月30日現在
○			国の審議会等専門委員等	28.3	1.8	30.3	2.0	32.3	2.0	33.9	1.6	36.6	2.7	内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」 各年9月30日現在
			（司法）											
	○	○	裁判官	22.2	0.5	22.6	0.4	23.0	0.4	23.7	0.7	24.3	0.6	最高裁判所調べ 前年12月現在
		○	指定職相当以上の判事	23.6	0.9	24.2	0.6	24.7	0.5	26.1	1.4	26.7	0.6	最高裁判所調べ 前年12月現在
		○	最高裁判所長官・最高裁判所判事・高等裁判所長官	17.4	4.4	13.0	−4.4	13.0	0.0	17.4	4.4	21.7	4.3	最高裁判所調べ 前年12月現在
		○	検察官	19.2	0.4	19.7	0.5	20.0	0.3	19.8	−0.2	21.1	1.3	法務省調べ 各年3月31日現在
○		○	検察官（検事）	25.0	0.4	25.4	0.4	26.0	0.6	25.8	−0.2	27.2	1.4	法務省調べ 各年3月31日現在
		○	指定職相当以上の検事	19.4	1.1	20.8	1.4	21.2	0.4	21.9	0.7	22.5	0.6	法務省調べ 各年7月1日現在
		○	検事総長・次長検事・検事長	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	法務省調べ 各年7月1日現在

成果目標	参考指標	フォローアップ指標	1．国・地方公共団体等（前ページの続き）	2019年（平成31年／令和元年）	対前年差	2020年（令和2年）	対前年差	2021年（令和3年）	対前年差	2022年（令和4年）	対前年差	2023年（令和5年）	対前年差	備考
			（政党役員）											
	○	○	自由民主党	12.0	−2.1	11.3	−0.7	13.0	1.7	12.0	−1.0	15.0	3.0	自由民主党事務局調べ 各年11月現在
	○	○	立憲民主党	22.2	−11.1	20.0	−2.2	50.0	30.0	33.3	−16.7	22.2	−11.1	立憲民主党事務局調べ 2022年12月、その他各年10月現在
	○	○	公明党	24.2	0.0	21.6	−2.6	17.5	−4.1	17.6	0.1	18.9	1.3	公明党事務局調べ 2020年9月、2023年12月、その他各年10月現在
	○	○	日本維新の会	4.5	0.2	4.3	−0.2	4.3	0.0	8.6	4.3	5.6	−3.0	日本維新の会事務局調べ 2020年9月、その他各年10月現在
	○	○	日本共産党	22.4	0.0	27.6	5.2	27.7	0.1	27.7	0.0	27.7	0.0	日本共産党事務局調べ 2020年1月、2021年12月、その他各年10月現在
	○	○	国民民主党	19.2	3.0	31.3	12.1	22.2	−9.1	23.5	1.3	11.1	−12.4	国民民主党事務局調べ 2022年1月（2021年度）、2022年12月（2022年度）、2024年4月（2023年度）、その他各年10月現在
	○	○	社会民主党	12.5	0.0	28.6	16.1	44.4	15.8	35.0	−9.4	24.0	−11.0	社会民主党事務局調べ 各年10月現在
	○	○	れいわ新選組	0.0	−	33.3	33.3	40.0	6.7	33.3	−6.7	37.5	4.2	れいわ新選組事務局調べ 2023年12月、その他各年10月現在
	○	○	参政党							32.1	−	20.0	−12.1	参政党事務局調べ 2022年10月、2023年12月現在
	○	○	みんなでつくる党									50.0	−	みんなでつくる党調べ 2023年12月現在
			（2）地方公共団体											
			（議会）											
	○	○	都道府県議会議員	11.4	1.4	11.5	0.1	11.8	0.3	11.8	0.0	14.6	2.8	総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」 各年12月31日現在
	○	○	市区議会議員	16.6	1.3	16.8	0.2	17.5	0.7	18.1	0.6	19.9	1.8	総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」 各年12月31日現在
	○	○	町村議会議員	11.1	1.0	11.3	0.2	11.7	0.4	12.2	0.5	13.6	1.4	総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」 各年12月31日現在
○ 注2			統一地方選挙の候補者	16.0	−	−	−	−	−	−	−	19.2	3.2	総務省「H31年4月執行　地方選挙結果調」 総務省「第20回統一地方選挙　発表資料」 令和5年4月現在
			（行政）											
	○	○	都道府県知事	4.3	−2.1	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則7月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
		○	都道府県副知事	5.3	−2.0	6.5	1.2	7.5	1.0	7.5	0.0	7.6	0.1	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則7月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
	○	○	市区長	3.2	0.6	3.2	0.0	3.2	0.0	3.7	0.5	4.5	0.8	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則7月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
		○	副市区町村長	1.8	0.2	2.0	0.2	1.9	−0.1	2.7	0.8	4.1	1.4	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則7月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
	○	○	町村長	0.9	0.3	0.9	0.0	1.1	0.2	1.3	0.2	1.6	0.3	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則7月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
		○	都道府県の本庁課長相当職以上の職員	10.3	0.6	11.1	0.8	11.8	0.7	12.7	0.9	13.2	0.5	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
○		○	都道府県の本庁部局長・次長相当職の職員	6.4	0.0	7.0	0.6	7.4	0.4	8.1	0.7	8.6	0.5	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
○		○	都道府県の本庁課長相当職の職員	11.3	0.8	12.2	0.9	13.0	0.8	13.9	0.9	14.4	0.5	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
○			都道府県の本庁課長補佐相当職の職員	19.6	0.6	20.4	0.8	21.3	0.9	22.3	1.0	22.6	0.3	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
○			都道府県の本庁係長相当職の職員	22.2	−0.4	22.6	0.4	22.7	0.1	22.4	−0.3	22.2	−0.2	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
○			都道府県の地方公務員採用試験（全体）からの採用者	35.3	0.2	36.6	1.3	38.5	1.9	39.4	0.9	41.6	2.2	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年、前年度の採用者数
○		※	都道府県の地方公務員採用者（大卒程度）	32.7	1.0	33.6	0.9	36.8	3.2	37.8	1.0	39.2	1.4	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年、前年度の採用者数

		○	市区町村の本庁課長相当職以上の職員	15.3 0.6	15.8 0.5	16.5 0.7	17.1 0.6	17.6 0.5	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）

成果目標	参考指標	フォローアップ指標	**1. 国・地方公共団体等（前ページの続き）**	2019年（平成31年／令和元年） 対前年差	2020年（令和2年） 対前年差	2021年（令和3年） 対前年差	2022年（令和4年） 対前年差	**2023年（令和5年）** **対前年差**	備考
○		○	市区町村の本庁部局長・次長相当職の職員	9.5 0.7	10.1 0.6	10.7 0.6	11.5 0.8	11.9 0.4	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
○		○	市区町村の本庁課長相当職の職員	17.2 0.5	17.8 0.6	18.4 0.6	19.0 0.6	19.5 0.5	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
○			市区町村の本庁課長補佐相当職の職員	28.8 0.3	29.2 0.4	29.7 0.5	29.5 −0.2	30.5 1.0	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
○			市区町村の本庁係長相当職の職員	34.6 0.6	35.0 0.4	35.5 0.5	35.7 0.2	35.9 0.2	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
	○		政令指定都市の地方公務員採用試験からの採用者	45.3 −0.4	44.2 −1.1	43.4 −0.8	49.5 6.1	48.7 −0.8	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 各年、前年度の採用者数
○			地方警察官に占める女性の割合	9.8 0.4	10.2 0.4	10.6 0.4	10.9 0.3	11.4 0.5	警察庁人事課調べ 各年4月1日現在
○			消防吏員	2.9 0.2	3.0 0.1	3.2 0.2	3.4 0.2	3.5 0.1	消防庁「消防防災・震災対策現況調査」 各年4月1日現在
	○		女性消防吏員のいない消防本部の数	178 −31	154 −24	131 −24	121 −10	94 −27	消防庁「消防防災・震災対策現況調査」 各年4月1日現在
			（審議会）						
○		○	都道府県審議会委員	33.0 0.4	33.3 0.3	33.4 0.1	34.0 0.6	34.6 0.6	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
○		○	市区町村審議会委員	26.8 0.2	27.1 0.3	27.6 0.5	28.0 0.4	28.5 0.5	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
			（3）独立行政法人等						
○		○	独立行政法人・特殊法人・認可法人の部長相当職及び課長相当職の職員	14.7 0.1	15.4 0.7	15.9 0.5	16.1 0.2	16.6 0.5	内閣府「独立行政法人等女性参画状況調査」 各年4月1日現在
○		○	独立行政法人・特殊法人・認可法人の役員	14.1 0.4	14.4 0.3	14.7 0.3	16.5 1.8	18.7 2.2	内閣府「独立行政法人等女性参画状況調査」 各年4月1日現在

成果目標	参考指標	フォローアップ指標	**2. 企業**	2019年（平成31年／令和元年） 対前年差	2020年（令和2年） 対前年差	2021年（令和3年） 対前年差	2022年（令和4年） 対前年差	**2023年（令和5年）** **対前年差**	備考
			（管理職等）						
		○	管理的職業従事者（公務及び学校教育を除く）	15.6 0.8	13.1 −2.5	13.0 −0.1	12.6 −0.4	14.4 1.8	総務省「労働力調査」 各年、年平均
		○	社長	8.0 0.1	8.0 0.0	8.1 0.1	8.2 0.1	8.3 0.1	帝国データバンク調べ 各年12月現在
○ 注3			東証プライム市場上場企業役員に占める女性の割合	− −	− −	− −	− −	− −	
○ 注3			東証プライム市場上場企業のうち、女性の役員が登用されていない企業の割合	− −	− −	− −	− −	− −	
	○		上場企業役員	5.2 1.1	6.2 1.0	7.5 1.3	9.1 1.6	10.6 1.5	東洋経済新報社「役員四季報」 各年7月末現在
○			起業家	− −	− −	− −	− −	− −	総務省「就業構造基本調査」を中小企業庁において再編加工 各年10月1日現在（5年毎調査）。
	○		事業承継者	− −	− −	− −	− −	− −	総務省「就業構造基本調査」を中小企業庁において再編加工 各年10月1日現在（5年毎調査）。
		○	民間企業（30名以上）における部長相当職	5.5 0.4	6.2 0.7	6.1 −0.1	6.1 0.0	6.4 0.3	厚生労働省「雇用均等基本調査」 各年度10月1日現在
		○	民間企業（30名以上）における課長相当職	10.3 1.9	10.1 −0.2	9.5 −0.6	10.5 1.0	11.3 0.8	厚生労働省「雇用均等基本調査」 各年度10月1日現在
○		○	民間企業（100名以上）における部長相当職	6.9 0.3	8.5 1.6	7.7 −0.8	8.2 0.5	8.3 0.1	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在
○		○	民間企業（100名以上）における課長相当職	11.4 0.2	11.5 0.1	12.4 0.9	13.9 1.5	13.2 −0.7	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在
○			民間企業（100名以上）における係長相当職	18.9 0.6	21.3 2.4	20.7 −0.6	24.1 3.4	23.5 −0.6	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 各年6月現在

			（団体役員）							
	○	○	経済同友会	11.7 1.9	12.3 0.6	13.1 0.8	12.9 −0.2	14.2 1.3	経済同友会調べ 各年10月現在
	○	○	日本経済団体連合会	0.0 0.0	4.0 4.0	8.0 4.0	7.7 −0.3	11.5 3.8	日本経済団体連合会調べ 各年10月現在
		○	業種別全国団体及び地方別経済団体	− −	− −	− −	− −	− −	

成果目標	参考指標	フォローアップ指標	**2. 企業（前ページの続き）**	2019年（平成31年／令和元年） 対前年差	2020年（令和2年） 対前年差	2021年（令和3年） 対前年差	2022年（令和4年） 対前年差	**2023年（令和5年）** **対前年差**	備考
	○	○	日本商工会議所	0.0 0.0	1.4 1.4	1.4 0.0	1.4 0.0	0.0 −1.4	日本商工会議所調べ 各年4月現在
		○	商工会議所（515会議所）	2.3 −0.1	2.5 0.2	2.6 0.1	3.1 0.5		日本商工会議所調べ 各年3月現在
	○	○	全国商工会連合会	4.0 0.0	4.2 0.2	4.2 0.0	4.2 0.0	4.0 −0.2	全国商工会連合会調べ 各年4月現在
	○	○	都道府県商工会連合会	5.7 0.1	5.8 0.1	6.1 0.3	6.2 0.1	6.1 −0.1	全国商工会連合会調べ 各年4月現在
	○	○	全国中小企業団体中央会	0.0 −1.6	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	全国中小企業団体中央会調べ 2021年以降は4月現在、その他各年6月現在
	○	○	都道府県中央会	2.0 0.0	2.0 0.0	2.1 0.1	2.2 0.1	2.5 0.3	全国中小企業団体中央会調べ 各年4月現在
	○	○	労働組合（連合）	30.4 −3.5	30.4 0.0	34.5 4.1	36.2 1.7	40.4 4.2	日本労働組合総連合会調べ 各年10月現在
	○	○	連合傘下の組合における中央執行委員	14.8 0.2	15.4 0.6	16.5 1.1	17.2 0.7	17.1 −0.1	日本労働組合総連合会調べ 各年10月現在

成果目標	参考指標	フォローアップ指標	**3. 農林水産**	2019年（平成31年／令和元年） 対前年差	2020年（令和2年） 対前年差	2021年（令和3年） 対前年差	2022年（令和4年） 対前年差	**2023年（令和5年）** **対前年差**	備考
			（指導農業士等）						
	○	○	指導農業士等	28.0 −1.5	27.8 −0.2	26.7 −1.1	25.6 −1.1		農林水産省調べ 各年度末現在
○			認定農業者数	11,493 166	11,738 245	11,604 −134	11,453 −151	11,642 189	農林水産省「農業経営改善計画の営農類型別等の認定状況」 各年3月31日現在
			（農業委員）						
○		○	農業委員	12.1 0.3	12.3 0.2	12.4 0.1	12.6 0.2	14.0 1.4	農林水産省「 農業委員への女性の参画状況」 各年10月1日現在
○			農業委員会（女性委員が登用されていない組織数）	273 −14	254 −19	254 0	243 −11	188 −55	農林水産省「 農業委員への女性の参画状況」 各年10月1日現在
			（団体役員等）						
	○	○	一般社団法人全国農業協同組合中央会	3.4 0.0	3.4 0.0	3.4 0.0	3.6 0.2	3.4 −0.2	農林水産省調べ 2022年は8月10日、2023年は8月19日、 その他各年10月現在
	○	○	全国農業協同組合連合会	2.8 0.0	2.8 0.0	2.7 −0.1	2.7 0.0	5.4 2.7	農林水産省調べ 2022年は11月1日、その他は各年10月現在
○		○	農業協同組合	8.4 0.4	9.0 0.6	9.3 0.3	9.6 0.3		農林水産「総合農協統計表」 各事業年度末現在
○			農業協同組合（女性役員が登用されていない組織数）	101 −6	100 −1	93 −7	84 −9		農林水産省調べ 各事業年度末現在
○			土地改良区	− −	0.6 −	0.6 0	0.8 0.2	1.4 0.6	農林水産省「土地改良区設立状況等調査」 2020年は事業年度末現在（事業年度を9月1日～8月31日までとしている土地改良区にあっては、2019年度） その他各年3月31日現在 2019年及び2020年はアンケート（任意回答）による調査、 2021年以降は「土地改良区設立状況等調査」
○			土地改良区（女性理事が登用されていない組織数）	− −	3,409 −	4,060 651	3,911 −149	3,695 −216	農林水産省「土地改良区設立状況等調査」 2020年は事業年度末現在（事業年度を9月1日～8月31日までとしている土地改良区にあっては、2019年度） その他各年3月31日現在 2019年及び2020年はアンケート（任意回答）による調査、 2021年以降は「土地改良区設立状況等調査」
	○		土地改良事業団体連合会	− −	− −	1.0 −	2.3 1.3	4.1 1.8	農林水産省調べ 各年11月1日現在
	○		農業協同組合個人正組合員	22.6 0.2	22.9 0.3	23.2 0.3	23.5 0.3		農林水産省「総合農協統計表」 各事業年度末現在

	○	○	全国漁業協同組合連合会	3.8	3.8	4.3	0.0	0.0		農林水産省調べ 各年10月現在
				−0.5	0.0	0.5	−4.3	0.0		
	○	○	漁業協同組合	0.4	0.5	0.5	0.5			農林水産省「水産業協同組合統計表」 各事業年度末現在
				−0.1	0.1	0.0	0.0			
	○		漁業協同組合個人正組合員	5.7	5.3	5.4	5.3			農林水産省「水産業協同組合統計表」 各事業年度末現在
				0.2	−0.4	0.1	−0.1			
	○	○	全国森林組合連合会	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		農林水産省調べ 2022年は6月29日、その他は各年7月現在
				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	○	○	森林組合	0.6	0.6	0.8	1.0			農林水産省「森林組合統計」 各事業年度末現在
				0.0	0.0	0.2	0.2			

成果目標	参考指標	フォローアップ指標	**4. メディア**	2019年（平成31年／令和元年）	対前年差	2020年（令和2年）	対前年差	2021年（令和3年）	対前年差	2022年（令和4年）	対前年差	**2023年（令和5年）**	**対前年差**	備考
			（記者）											
	○	○	記者（日本新聞協会）	21.5	1.3	22.2	0.7	23.5	1.3	24.1	0.6	24.7	0.6	日本新聞協会調べ 各年4月1日現在
			（団体等役員・管理職等）											
	○	○	日本新聞協会役員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日本新聞協会調べ 各年10月現在
	○	○	日本新聞協会加盟各社役員	−	−	3.8	−	4.1	0.3	5.1	1.0	5.3	0.2	日本新聞協会調べ 各年4月現在（協会会員各社について推計）
	○	○	日本新聞協会加盟各社の管理職	8.5	1.9	8.0	−0.5	8.6	0.6	9.4	0.8	9.3	−0.1	日本新聞協会調べ 各年4月1日現在
	○		日本新聞協会加盟各社の新規採用者	41.2	−4.4	42.9	1.7	44.7	1.8	42.6	−2.1	42.0	−0.6	日本新聞協会調べ 各年4月1日現在
	○	○	日本民間放送連盟役員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	日本民間放送連盟調べ 各年10月現在
		○	日本民間放送連盟加盟各社役員	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	○	○	日本民間放送連盟加盟各社の管理職	15.1	0.4	15.0	−0.1	15.3	0.3	15.8	0.5	16.5	0.7	日本民間放送連盟調べ 各年7月末現在
	○		日本民間放送連盟加盟各社の新規採用者	37.2	−3.5	38.7	1.5	41.3	2.6	38.9	−2.4	40.7	1.8	日本民間放送連盟調べ 各年7月末現在
		○	日本放送協会役員	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	25.0	16.7	25.0	0.0	日本放送協会調べ 2022年は8月、その他は各年10月現在
	○		日本放送協会役員（含む経営委員）	20.8	0.0	25.0	4.2	20.8	−4.2	29.2	8.4	29.2	0.0	日本放送協会調べ 2022年は8月、その他は各年10月現在
	○	○	日本放送協会管理職	9.1	0.7	10.1	1.0	11.5	1.4	12.0	0.5	12.0	0.0	日本放送協会調べ 各年度分
	○		日本放送協会の新規採用者	45.6	9.6	47.2	1.6	51.6	4.4	56.0	4.4	55.0	−1.0	日本放送協会調べ 各年度定期採用分

成果目標	参考指標	フォローアップ指標	**5. 教育・研究等**	2019年（平成31年／令和元年）	対前年差	2020年（令和2年）	対前年差	2021年（令和3年）	対前年差	2022年（令和4年）	対前年差	**2023年（令和5年）**	**対前年差**	備考
			（教育委員）											
	○	○	教育委員	43.6	1.6	44.1	0.5	43.3	−0.8	44.5	1.2	45.4	0.9	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
○			都道府県及び市町村教育委員会のうち、女性の教育委員のいない教育委員会の数	62	−10	−	−	−	−	52	−	−	−	文部科学省調べ（隔年）
			（初等中等教育関係）											
		○	小学校教頭以上	24.1	1.2	25.3	1.2	26.8	1.5	28.1	1.3	29.4	1.3	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
		○	小学校校長	20.6	1.0	21.8	1.2	23.4	1.6	25.1	1.7	26.7	1.6	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
		○	中学校教頭以上	10.7	1.0	11.5	0.8	12.8	1.3	14.0	1.2	15.4	1.4	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
		○	中学校校長	7.4	0.7	7.5	0.1	8.7	1.2	9.9	1.2	11.1	1.2	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在

		○	高等学校教頭以上	9.2 0.4	10.1 0.9	10.6 0.5	11.5 0.9	12.4 0.9	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
		○	高等学校校長	8.1 0.0	8.4 0.3	8.4 0.0	9.4 1.0	10.3 0.9	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
○			初等中等教育機関の副校長・教頭	20.5 1.2	21.8 1.3	23.1 1.3	24.0 0.9	25.2 1.2	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
○			初等中等教育機関の校長	15.4 0.8	16.1 0.7	17.3 1.2	18.8 1.5	20.3 1.5	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
			（高等教育関係）						
		○	高等専門学校講師以上	10.2 0.2	10.5 0.3	10.5 0.0	11.0 0.5	11.5 0.5	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
		○	高等専門学校校長	3.5 0.0	3.5 0.0	3.5 0.0	3.5 0.0	5.2 1.7	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
		○	高等専門学校教授	4.7 −0.2	5.1 0.4	5.3 0.2	5.8 0.5	6.5 0.7	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在

成果目標	参考指標	フォローアップ指標	**5. 教育・研究等（前ページの続き）**	2019年（平成31年／令和元年） 対前年差	2020年（令和2年） 対前年差	2021年（令和3年） 対前年差	2022年（令和4年） 対前年差	**2023年（令和5年）** **対前年差**	備考
		○	短大講師以上	49.2 0.4	49.6 0.4	49.8 0.2	49.6 −0.2	49.8 0.2	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
		○	短大学長	21.3 −0.9	22.4 1.1	22.4 0.0	20.5 −1.9	22.3 1.8	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
		○	短大教授	41.4 0.8	41.1 −0.3	41.6 0.5	42.3 0.7	42.7 0.4	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
		○	大学教授等（講師以上）	22.3 0.5	22.8 0.5	23.2 0.4	23.7 0.5	24.2 0.5	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
		○	大学学長	11.9 0.6	12.8 0.9	13.2 0.4	13.9 0.7	14.4 0.5	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
○		○	大学教授等（学長、副学長及び教授）	17.2 0.5	17.7 0.5	18.2 0.5	18.7 0.5	19.2 0.5	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
○		○	大学准教授	25.1 0.5	25.7 0.6	26.1 0.4	26.5 0.4	26.9 0.4	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
	○	○	国立大学の課長相当職以上の職員	18.5 1.0	20.6 2.1	20.9 0.3	22.5 1.6	23.7 1.2	国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査報告書」 各年5月1日現在
	○		大学（学部）進学率（男女別）（過年度高卒者等を含む。）	50.7 0.6	50.9 0.2	51.7 0.8	53.4 1.7	54.5 1.1	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
	○		大学学部段階修了者の男女割合	46.5 0.3	46.8 0.3	47.1 0.3			OECD「education at a glance」より文部科学省算出
	○		大学（学部）からの大学院進学率（男女別）	5.5 −0.3	5.6 0.1	5.9 0.3	6.4 0.5	6.9 0.5	文部科学省「学校基本統計」 各年5月1日現在
			（学術会議・学会等）						
		○	日本学術会議会員	− −	37.7 4.8	− −	− −	38.9 1.2	日本学術会議調べ 改選（3年毎）時における会員数
		○	学会の役員	14.7 0.6	15.2 0.5	15.6 0.4	16.0 0.4	18.4 2.4	日本学術会議調べ 2021年と2022年は10月28日、その他各年9月30日現在
		○	学会の長	9.5 0.7	9.9 0.4	10.0 0.1	10.6 0.6	11.1 0.5	日本学術会議調べ 2021年と2022年は10月28日、その他各年9月30日現在
			（研究者等）						
		○	研究者（文理を問わない）に占める女性の割合	16.6 0.4	16.9 0.3	17.5 0.6	17.8 0.3	18.3 0.5	総務省「科学技術研究調査報告」 各年3月31日現在
	○		研究者（文理を問わない）に占める女性の割合（企業・非営利団体）	10.1 0.4	10.3 0.2	11.0 0.7	11.6 0.6	12.3 0.7	総務省「科学技術研究調査報告」 各年3月31日現在
	○		研究者（文理を問わない）に占める女性の割合（公的機関）	18.8 0.3	19.5 0.7	20.3 0.8	20.9 0.6	21.3 0.4	総務省「科学技術研究調査報告」 各年3月31日現在
	○		研究者（文理を問わない）に占める女性の割合（大学等）	27.5 0.4	27.8 0.3	28.3 0.5	28.6 0.3	28.9 0.3	総務省「科学技術研究調査報告」 各年3月31日現在
○			大学の研究者の採用に占める女性の割合（理学系）	16.2 −1.0	14.5 −1.7	19.9 5.4			文部科学省調べ
○			大学の研究者の採用に占める女性の割合（工学系）	13.0 2.0	16.3 3.3	14.1 −2.2			文部科学省調べ
○			大学の研究者の採用に占める女性の割合（農学系）	18.8 −0.1	20.6 1.8	29.7 9.1			文部科学省調べ
○			大学の研究者の採用に占める女性の割合（医歯薬学系）	25.7 0.4	25.3 −0.4	28.4 3.1			文部科学省調べ

○			大学の研究者の採用に占める女性の割合（人文科学系）	39.0	42.5	41.2			文部科学省調べ
				1.3	3.5	−1.3			
○			大学の研究者の採用に占める女性の割合（社会科学系）	27.5	28.8	29.2			文部科学省調べ
				1.7	1.3	0.4			
○			大学の理工系の教員（講師以上）に占める女性の割合（理学系）	8.7	−	−	9.3		文部科学省「学校教員統計調査」データを内閣府にて集計
				0.7	−	−	0.6	−	
○			大学の理工系の教員（講師以上）に占める女性の割合（工学系）	5.7	−	−	6.7		文部科学省「学校教員統計調査」データを内閣府にて集計
				0.8	−	−	1.0	−	
○			大学（学部）の理工系の学生（理学）	27.9	27.8	27.8	27.8	27.9	文部科学省「学校基本統計」各年5月1日現在
				0.1	−0.1	0.0	0.0	0.1	
○			大学（学部）の理工系の学生（工学）	15.4	15.7	15.7	15.8	16.1	文部科学省「学校基本統計」各年5月1日現在
				0.4	0.3	0.0	0.1	0.3	
	○		大学院における社会人学生	37.4	37.1	37.1	37.4	37.4	文部科学省「学校基本統計」各年5月1日現在
				−0.2	−0.3	0.0	0.3	0.0	

成果目標	参考指標	フォローアップ指標	**5. 教育・研究等（前ページの続き）**	2019年（平成31年／令和元年）	2020年（令和2年）	2021年（令和3年）	2022年（令和4年）	**2023年（令和5年）**	備考
				対前年差	対前年差	対前年差	対前年差	**対前年差**	
			（PTA）						
	○	○	日本PTA全国協議会役員	11.1	5.9	16.7	11.1	16.7	日本PTA全国協議会調べ 2022年は12月、その他各年10月現在
				−2.2	−5.2	10.8	−5.6	5.6	
	○	○	都道府県・政令市PTA協議会役員	4.7	3.1	10.9	12.5	19.0	日本PTA全国協議会調べ 2022年は12月、その他各年10月現在
				0.0	−1.6	7.8	1.6	6.5	
	○		単位PTA会長（小中学校）	15.0	14.8	16.6	17.4	18.2	日本PTA全国協議会調べ 2019年は10月、その他各年12月現在
				1.2	−0.2	1.8	0.8	0.8	
			（スポーツ）						
○			スポーツ団体における理事	15.7	−	23.4	24.9	29.6	文部科学省調べ 2019年は3月、2021年、2022年は10月現在
				−	−	7.7	1.5	4.7	
		○	日本オリンピック委員会役員	20.0	21.4	39.4	39.4	42.4	日本オリンピック委員会調べ 2019年9月現在、その他各年10月現在
				1.8	1.4	18.0	0.0	3.0	
		○	日本オリンピック委員会加盟団体における役員	14.2	15.4	21.1	23.5	27.5	日本オリンピック委員会調べ 2019年9月現在、その他各年10月現在
				1.6	1.2	5.7	2.4	4.0	
		○	日本スポーツ協会役員	23.3	23.3	32.3	32.3	48.4	日本スポーツ協会調べ 各年10月現在
				3.9	0.0	9.0	0.0	16.1	
		○	日本スポーツ協会加盟団体における役員	12.6	13.1	17.1	19.7	22.4	日本スポーツ協会調べ 各年10月現在
				1.4	0.5	4.0	2.6	2.7	

成果目標	参考指標	フォローアップ指標	**6. 国際**	2019年（平成31年／令和元年）	2020年（令和2年）	2021年（令和3年）	2022年（令和4年）	**2023年（令和5年）**	備考
				対前年差	対前年差	対前年差	対前年差	**対前年差**	
			（在外公館の幹部職員）						
○		○	公使・参事官以上	6.5	7.4	7.5	8.0	7.9	外務省調べ 各年7月現在
				−0.1	0.9	0.1	0.5	−0.1	
○		○	特命全権大使・総領事	6.0	5.3	4.7	3.9	4.8	外務省調べ 各年7月現在
				0.0	−0.7	−0.6	−0.8	0.9	
			（国際機関等の日本人幹部職員等）						
	○	○	国連関係機関の専門職以上の日本人職員	61.5	62.5	62.4	61.5	62.1	外務省提供データより内閣府算出
				0.4	1.0	−0.1	−0.9	0.6	
	○	○	国連関係機関の幹部職の日本人職員	47.1	51.1	51.1	57.1	58.2	外務省提供データより内閣府算出
				3.1	4.0	0.0	6.0	1.1	
	○		主な国際機関等の日本人職員に占める女性の割合	53.2	53.8	54.4	54.6	55.1	外務省及び財務省提供データより内閣府算出
				0.6	0.6	0.6	0.2	0.5	

成果目標	参考指標	フォローアップ指標	**7. 地域・防災**	2019年（平成31年／令和元年）	2020年（令和2年）	2021年（令和3年）	2022年（令和4年）	**2023年（令和5年）**	備考
				対前年差	対前年差	対前年差	対前年差	**対前年差**	
○			自治会長	5.9	6.1	6.3	6.8	7.2	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」各年4月現在
				0.2	0.2	0.2	0.5	0.4	
○			都道府県防災会議委員	16.0	16.1	16.1	19.2	21.8	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
				0.3	0.1	0.0	3.1	2.6	
○			市町村防災会議委員	8.7	8.8	9.3	10.3	10.8	内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
				0.3	0.1	0.5	1.0	0.5	

○			市町村防災会議（女性委員が登用されていない組織数）	358	348	328	285	274		内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 原則4月1日時点（各地方公共団体の事情により異なる場合がある）
				−27	−10	−20	−43	−11		
○			消防団員	3.2	3.3	3.4	3.5	3.7		総務省調べ 各年4月1日現在
				0.1	0.1	0.1	0.1	0.2		
	○		女性消防団員のいない消防団の数	598	548	530	515	472		総務省調べ 各年4月1日現在
				−39	−50	−18	−15	−43		

成果目標	参考指標	フォローアップ指標	8. その他専門的職業	2019年（平成31年／令和元年）	2020年（令和2年）	2021年（令和3年）	2022年（令和4年）	2023年（令和5年）	備考
				対前年差	対前年差	対前年差	対前年差	対前年差	
	○	○	医師	−	22.8	−	23.6		厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 各年12月31日現在
				−	0.9	−	0.8		
○			25歳から44歳までの就業医師	−	32.3	−	32.5		厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 各年12月31日現在
				−	0.5	−	0.2		
		※	医師国家試験合格者	33.2	33.6	33.6			厚生労働省調べ 各年の試験合格者数
				−0.8	0.4	0.0			
	○	○	歯科医師	−	24.8	−	25.8		厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 各年12月31日現在
				−	1.0	−	1.0		
	○	○	薬剤師	−	65.2	−	65.1		厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 各年12月31日現在
				−	−0.4	−	−0.1		
	○	○	獣医師	−	33.3	−	34.9		農林水産省調べ 各年12月31日現在（隔年調査）
				−	1.7	−	1.6		
	○	○	弁護士	18.9	19.1	19.4	19.6	19.9	日本弁護士連合会調べ 各年9月30日現在
				0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	
		※	司法試験合格者	24.4	25.3	27.8	27.7	29.4	法務省調べ 各年度の試験合格者数
				−0.2	0.9	2.5	−0.1	1.7	
	○	○	公認会計士	15.2	15.6	15.9	16.1	16.4	日本公認会計士協会調べ 各年7月末現在
				0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	
		※	公認会計士試験合格者	23.6	24.6	21.8	22.5	22.3	公認会計士・監査審査会調べ 各年の試験合格者数
				3.2	1.0	−2.8	0.7	−0.2	
			（職能団体役員）						
	○	○	日本医師会	6.3	6.5	6.5	8.8	7.9	日本医師会調べ 各年11月現在
				0.0	0.2	0.0	2.3	−0.9	
	○	○	都道府県医師会	6.3	6.9	7.6	8.7	9.0	日本医師会調べ 各年11月現在
				0.0	0.6	0.7	1.1	0.3	
	○	○	日本歯科医師会	7.4	7.4	7.4	7.4	18.5	日本歯科医師会調べ 各年10月現在
				0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	
	○	○	都道府県歯科医師会	4.0	4.1	6.0	6.0	7.5	日本歯科医師会調べ 各年10月現在
				−0.2	0.1	1.9	0.0	1.5	
	○	○	日本薬剤師会	3.0	6.1	6.1	9.4	9.4	日本薬剤師会調べ 各年10月現在
				0.0	3.1	0.0	3.3	0.0	
	○	○	都道府県薬剤師会	18.9	18.9	19.2	20.3	20.6	日本薬剤師会調べ 各年10月現在
				−0.5	0.0	0.3	1.1	0.3	
	○	○	日本獣医師会	12.5	12.5	8.3	8.3	8.3	日本獣医師会調べ 2022年8月、その他各年9月現在
				8.3	0.0	−4.2	0.0	0.0	
	○	○	地方獣医師会	7.0	7.9	8.3	8.7	9.1	日本獣医師会調べ 2022年8月、その他各年9月現在
				1.1	0.9	0.4	0.4	0.4	
	○	○	日本弁護士連合会	12.1	19.6	24.0	24.0	24.0	日本弁護士連合会調べ 2022年9月、その他各年10月現在
				−4.2	7.5	4.4	0.0	0.0	
	○	○	各弁護士会	14.4	15.4	19.1	20.0	19.1	日本弁護士連合会調べ 2022年9月、その他各年10月現在
				1.7	1.0	3.7	0.9	−0.9	
	○	○	日本公認会計士協会	14.6	14.6	14.6	18.0	18.0	日本公認会計士協会調べ 各年10月現在
				3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	
	○	○	地域会	14.7	14.8	14.9	15.6	15.2	日本公認会計士協会調べ 各年10月現在
				1.7	0.1	0.1	0.7	−0.4	

・「フォローアップ指標」とは、平成19年2月14日男女共同参画会議決定において、毎年、政府において、社会の各分野における指導的地位に女性が占める割合に関する状況を取りまとめ公表することが望ましい分野及び項目の代表例とされたもの。「※」は、直接指導的地位を示す指標ではないが、将来的に指導的地位に就く可能性の高いもの。
・「成果目標」「参考指標」とは、第5次男女共同参画基本計画（令和2年12月25日閣議決定）における成果目標又は参考指標のこと。
・注1）政府が政党に働きかける際に念頭に置く努力目標であり、政党の自律的行動を制約するものではなく、また、各政党が自ら達成を目指す目標ではない。
・注2）政府が政党等への要請、「見える化」の推進、実態の調査や好事例の横展開及び環境の整備等に取り組むとともに、政党をはじめ、国会、地方公共団体、地方六団体等の様々な関係主体と連携することにより、全体として達成することが期待される目標数値であり、各団体の自律的行動を制約するものではなく、また各団体が自ら達成を目指す目標ではない。
・注3）「第5次男女共同参画基本計画の一部変更について」（令和5年12月26日閣議決定）による変更。